教員の評価結果について

本学では、教育・研究・地域貢献・大学管理運営における教員の活動状況を自己評価と個別面談により把握し、今後の改善に活かす取組を進めています。

このたび、令和７年度の教員活動について評価を実施しましたので、公表します。

１　実施概要

（ア）対象者

令和７年度に勤務実績のある本学専任の教授、准教授、講師、助教及び助手 49 名

（イ）評価方法

まず、教育、研究、地域貢献、大学管理運営の各活動への取組について、本学で作成した教員評価シートを用い自己評価を行うよう求めました。

その自己評価をもとに、６月から８月までに、教員への支援や大学管理運営に役立てるため、職位等に応じて学長、学部長及び領域長による個別面談を実施しました。

２　結果

令和７年度の教員自己評価については、個別面談において教員評価シートだけでは把握できない状況や課題等について共有し、今後の方向性の確認・検討を行いながら最終的な評価を決定しました。

その評価結果についてＩＲ分析を実施し、次のとおり取りまとめました。

令和６年度からの変化や職位・領域ごとの傾向を確認した結果、教育活動全般の評価点平均値が上昇しており、特に大学院に関連する項目で、准教授の職位や専門基礎分野、専門分野の老年看護・看護統合及び別科助産専攻での上昇が顕著にみられました。

管理運営については、所属部門の特性によって評価の傾向に違いがあるものの、入試広報活動、国際交流活動など、全体として高い評価となりました。

一方、研究活動と地域貢献活動については評価点平均値が低下しており、研究活動では論文投稿や学会発表の項目で、地域貢献活動では助教・助手の職位や専門基礎分野で低下がみられました。また、研究活動・地域貢献活動ともに、職位が上がるにつれて評価が高くなる傾向があることから、若手教員の研究力の向上等に関する課題が明らかになりました。

３　今後にむけて

今後、教員評価から見えてきた教員活動の現状や課題等を、大学管理運営に活かしながら教育・研究・地域貢献活動の更なる向上を図っていきます。

今年度の教員評価は昨年度から採用した教員評価方法を一部改善して実施しました。

教員評価方法については、様々な角度から分析を行い、また実際に評価の対象となった教員の意見も踏まえ、教員の成長、教育の質の改善、研究促進等による大学の発展に資するものとなるよう、次年度に向けて見直しを継続してまいります。